

令和5年度 研究会報告書フォローアップ表

提言内容	主体	令和5年度における主な取組
(1) エネルギーを無駄なく最大限効率的に利用する社会の実現に向けた提言		
ア エネルギーの効率的利用を促進するための基盤構築に向けた提言 【提言1-①】 需要家の省エネ意識の向上促進(まちづくり事業との連携)、主婦・主夫の視点に立った取組みの重点化 【提言1-②】 省エネのノウハウ・先進モデル・最新技術等に関する情報発信の強化 【提言1-③】 省エネに係る人材育成の強化、人材が活躍できる環境・体制の整備	国への政策提言	【全国知事会】 ・ネガワット取引、時間帯別料金制等の節電に向けたインセンティブとなる電気料金制度の見直しなど、財政的支援や技術的支援など具体的な取組を行うこと(令和5年7月/提案・要望)
	県の取組	【環境】 (17)・「ふくおかエコライフ応援プロジェクト」の推進 (18)・脱炭素へ向けた行動変容を促す啓発CMの配信 (19)・中小企業等を対象とした現地診断の実施、相談対応 (20)・地球温暖化対策に係る啓発活動の推進、市町村への研修会開催 (21)・地域脱炭素に取り組む市町村を支援するセミナー・研修会等開催 (23)・省エネの知識・技術習得のための講座や経営者の意識改革に係る講座の実施 【建築】 (10)・モデル団地における国の省エネ基準(ZEH)を上回る断熱性を持つ住宅建設の支援 (14)・住宅の省エネ改修を支援、省エネ改修工事事業者向け技術講習会の実施 (22)・「生涯あんしん住宅」を拠点とした情報発信等
	市町村の取組	【複数市町村】 ・住宅における省エネ改修等への支援(助成・固定資産税の減額) ・住宅におけるZEHの導入に対する助成 【北九州市】 ・ZEH水準の団地整備
イ 事業者における省エネルギー対策の促進に向けた提言 【提言1-④】 省エネ支援の取組みの継続、更なる取組みの検討 【提言1-⑤】 外部専門機関の活用促進に向けた新たな取組みの検討、事業者による建築物の省エネ改修等への支援強化 【提言1-⑥】 公的施設等におけるエネルギー利用モデル事業の率先実施、モデル事業の内容・成果・課題等の情報発信	国への政策提言	【全国知事会】 ・省エネルギー機器やエネルギー・マネジメント・システム、コージェネレーション・システムの導入、ZEB・ZEH等建築物のネット・ゼロ・エネルギー化の実現に対する支援を継続・強化すること(令和5年7月/提案・要望) 【福岡県】 ・省エネ住宅や建築物の新築、既存住宅や建築物における省エネ改修、省エネ家電や省エネ機器等への買換え、エネルギー・マネジメントシステムの導入などへの支援制度の拡充を図ること(令和5年7月/提案・要望)
	県の取組	【複数部局】 (2)(3)(4)(5)・県有施設・設備の太陽光発電導入・省エネ改修・電動車導入等 (8)～(14)・事業所等が実施する省エネ機器導入等への支援(助成・融資) 【環境】 (1)・県庁における省エネ・省資源対策の推進 (19)・【再掲】中小企業等を対象とした現地診断の実施、相談対応 (23)・【再掲】省エネの知識・技術習得のための講座や経営者の意識改革に係る講座の実施 【警察】 (6)・新設福岡武道館のZEB化(ZEB Oriented相当以上) (7)・LEDを使用した信号機の新設及び更新
	市町村の取組	【複数市町村】 ・公共施設のZEB化改修の実施・検討 ・公共施設の空調・照明改修等 ・工場や事業所における省エネ設備の導入、施設の省エネ改修への支援(助成・融資) 【福岡市】 ・ビルのZEB化、集合住宅のZEH-M化への助成 【大野城市】 ・省エネ最適化診断受診補助 【古賀市】 ・事業者を対象とした脱炭素セミナーを開催(年2回)

令和5年度 研究会報告書フォローアップ表

提言内容	主体	令和5年度における主な取組
<p>ウ エネルギーを効率的に利用する新たな社会システムの実現に向けた提言</p>	<p>国への政策提言</p>	<p>【全国知事会】・【再掲】省エネルギー機器やエネルギー・マネジメント・システム、コージェネレーション・システムの導入、ZEB・ZEH等建築物のネット・ゼロ・エネルギー化の実現に対する支援を継続・強化すること(令和5年7月/提案・要望)</p>
<p>【提言1-⑦】スマートグリッド実証事業で得られた課題・成果等の情報共有、スマートグリッド成功事例(ビジネスモデル)の構築</p>	<p>県の取組</p>	
<p>【提言1-⑧】事業者間の電気・熱の融通、エネルギーの面的利用等新たな省エネの取組みの支援</p>	<p>市町村の取組</p>	<p>【鞍手町】・新庁舎の建設に際し200kwhの太陽光発電や蓄電池システムの導入、NearlyZEBの取得を図り、隣接する公共施設群と自営線によるマイクログリッドを形成し、電力融通を実施(令和6年度工事完了予定)</p>

令和5年度 研究会報告書フォローアップ表

提言内容	主体	令和5年度における主な取組
(2) 環境にも配慮したエネルギーが安価かつ安定的に供給される社会の実現に向けた提言		
<p>ア 安定、安価で環境にも配慮したエネルギー供給体制の構築に向けた提言</p> <p>【提言2-①】 ベストミックスの実現に向けた取組みの強化</p> <p>【提言2-②】 原子力防災訓練の継続的な実施・検証、地域防災計画等の見直し・改善</p> <p>【提言2-③】 高効率火力発電の立地促進、再エネ・コジェネなど分散型エネルギーシステムの導入促進</p>	<p>国への政策提言</p>	<p>【全国知事会】・総合的なエネルギー安全保障の強化、再生可能エネルギーの大幅な増加や水素等の普及・導入拡大などカーボンニュートラルに向けた世界の動向を踏まえ、国内外における対策を総合的、計画的に推進すること(令和5年7月/提案・要望)</p> <p>【福岡県】・広域的な電力融通を可能とする地域間連系線増強に向けた、整備計画の早期具体化(令和5年7月/提案・要望)</p> <p>・安価で安定的なエネルギーの需給の実現に向けて、取組を強化すること(令和5年7月/提案・要望)</p>
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
<p>【提言2-④】 電力システム改革により電力ユーザーや電源立地地域など地域の利益が損なわれないよう配慮すること</p> <p>【提言2-⑤】 系統連系の整備促進、地域間連系線の強化・新設</p> <p>【提言2-⑥】 天然ガスの活用促進、最新鋭・先導的な発電技術の導入促進、次世代石炭火力発電の開発・普及の加速化、石炭ガス化技術の加速化</p> <p>【提言2-⑦】 各種インフラの整備状況や環境規制等に関する情報提供の充実等を通じた電源立地支援</p>	<p>国への政策提言</p>	<p>【全国知事会】・電力及びガス市場の自由化に向けたシステム改革については、電力及びガスの低廉かつ安全で安定的な供給を大前提として、へき地や離島を含めたユーザーの利益に最大限配慮しながら着実に実行すること(令和5年7月/提案・要望)</p> <p>・地域間連系線等の広域的な電力系統の強化(令和5年7月/提案・要望)</p>
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		
イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言		

令和5年度 研究会報告書フォローアップ表

提言内容	主体	令和5年度における主な取組
<p>ウ 分散型エネルギーシステムの普及促進に向けた個別提言 (ア) 分散型エネルギーシステム普及促進のための基盤構築に向けた提言</p>	<p>国への政策提言</p>	<p>【九州地方知事会】・再生可能エネルギー由来の余剰電力を貯蔵し、調整する仕組みの構築を計画的に進めるとともに、電力系統への優先接続等、必要な制度の見直しや、その特性を踏まえたきめ細かな支援を行うこと(令和5年5月/提案・要望)</p> <p>【福岡県】・再生可能エネルギーやコージェネレーションなどの更なる普及促進を図るため、設備導入への支援、規制緩和、研究開発を継続すること(令和5年7月/提案・要望)</p>
<p>【提言2-⑧】 避難所・防災拠点等への分散型エネルギーシステムの導入</p> <p>【提言2-⑨】 分散型エネルギーシステムの導入に対する支援の継続・更なる支援強化</p>	<p>県の実取組</p>	<p>【複数部局】(2)(6)(24)(25)・県有施設への再生可能エネルギー発電設備の率先導入</p> <p>【企画】(8)・【再掲】中小企業等が実施する分散型エネルギーシステムの設備導入等に対する融資(28)・「分散型エネルギー総合相談窓口」の設置</p> <p>【環境】(32)・モデル団地でのPPAによる太陽光発電設備導入への助成</p>
<p>【提言2-⑩】 総合相談窓口の分散型エネルギーシステム全般への拡充</p>	<p>市町村の実取組</p>	<p>【複数市町村】・公共施設への太陽光発電設備等の率先導入 ・第三者所有方式による公共施設への太陽光発電設備等の率先導入 ・住宅用太陽光発電設備等の導入への支援(助成) ・大規模太陽光発電設備の立地に対する支援(固定資産税の軽減措置)</p> <p>【福岡市】・第三者所有方式による太陽光発電設備等の導入への支援(助成) 【苅田町】・再生可能エネルギー発電所の新設を行った事業者への奨励金</p>

令和5年度 研究会報告書フォローアップ表

提言内容	主体	令和5年度における主な取組
<p>ウ 分散型エネルギーシステムの普及促進に向けた個別提言 (イ) 再生可能エネルギーの普及促進に向けた個別提言</p>	<p>国への政策提言</p>	<p>【全国知事会】「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく促進区域の指定に当たっては、促進区域の早期指定に向けた自治体の取組を支援すること(令和5年7月/提案・要望) ・広域系統長期方針(マスタープラン)及び、GX実現に向けた基本方針に基づき、全国規模での系統整備や海底直流送電の整備を着実に進めることに加え、蓄電池や水素等による余剰電力の貯蔵及び調整手段の構築にも取り組むこと(令和5年7月/提案・要望)</p> <p>【福岡県】 ・【再掲】広域的な電力融通を可能とする地域間連系線増強に向けた、整備計画の早期具体化(令和5年7月/提案・要望) ・「促進区域」の早期指定に向けた地元関係者の理解醸成・合意形成への支援及び漁業との共生や地域振興等、地域の意見がより反映された事業者の選定(令和5年7月/提案・要望)</p>
<p>【提言2-11】 系統連系対策の充実</p> <p>【提言2-12】 低コスト化のための研究開発・規制見直しの推進、固定価格買取制度の見直し</p> <p>【提言2-13】 新たな再エネの実用化技術等の開発・普及</p> <p>【提言2-14】 水素エネルギーの新たな技術開発、本格的な水素エネルギー社会に向けたモデル実証等による課題抽出及びその実現に向けた国への提言・提案<提言3-7と同旨></p> <p>【提言2-15】 地域の特性を活かした再エネモデル事業に対する支援の継続、地産地消型再エネ・異分野連携・再エネ熱利用のモデル事業に対する支援</p>	<p>県の取組</p>	<p>【環境、企画】(連携) (34)・廃棄太陽光パネルのスマート回収システムの導入推進</p> <p>【企画】 (26)・「再生可能エネルギー導入支援システム」の運用 (27)・再生可能エネルギー導入支援アドバイザーの派遣 (30)・専用ホームページ「ふくおかのエネルギー」による情報発信 (35)・洋上風力発電に関する意見交換会の開催 (36)・関係者による洋上風力発電における先行地域の視察</p> <p>【環境】 (33)・太陽光パネルリユースモデル事業の実施</p> <p>【農林】 (29)・木質バイオマス利用促進施設の整備支援</p> <p>【建築】 (22)・【再掲】「生涯あんしん住宅」を拠点とした情報発信等</p>
<p>【提言2-16】 再エネに係る基礎情報・地域特性情報の提供の充実</p>	<p>市町村の取組</p>	<p>【福岡市】・電力需給ひっ迫時に水処理センターにおいてデマンドレスポンスを活用した電力需要の抑制 ・市内の未利用間伐材の有効利用についての検討 ・再エネ由来電力に関する情報発信等を通じた利用しやすい環境づくりの推進</p> <p>【古賀市】・エネルギー使用量やCO2排出量の可視化システムの導入実証 ・再生可能エネルギー発電設備の導入可能性調査及び公共施設再エネ導入ロードマップの作成</p> <p>【篠栗町】・脱炭素ロードマップの作成</p>
<p>ウ 分散型エネルギーシステムの普及促進に向けた個別提言 (ウ) コージェネの普及促進に向けた個別提言</p> <p>【提言2-17】 コージェネの初期費用に対する財政的支援、コージェネの余剰電力が適切な価格で円滑に取引される仕組み作り</p> <p>【提言2-18】 コージェネの認知度向上の取組みの継続、公的施設へのコージェネの率先導入・経済的メリット等の実証・得られた成果の情報発信</p>	<p>国への政策提言</p>	<p>【全国知事会】・【再掲】省エネルギー機器やエネルギー・マネジメント・システム、コージェネレーション・システムの導入、ZEB・ZEH等建築物のネット・ゼロ・エネルギー化の実現に対する支援を継続・強化すること(令和5年7月/提案・要望)</p> <p>【福岡県】・【再掲】再生可能エネルギーやコージェネレーションなどの更なる普及促進を図るため、設備導入への支援、規制緩和、研究開発を継続すること(令和5年7月/提案・要望)</p>
<p>【提言2-19】 コージェネ導入検討の調査・検証に対する支援</p>	<p>市町村の取組</p>	<p>【複数市町村】・エネファーム等導入への支援(助成・融資)</p>

令和5年度 研究会報告書フォローアップ表

提言内容	主体	令和5年度における主な取組
(3) 水素を本格的に利活用する水素エネルギー社会の実現に向けた提言		
<p>ア 水素エネルギーの利活用拡大に向けた提言(短期的な取組み)</p> <p>【提言3-①】 水素エネルギーの利便性・安全性に関する理解醸成、自治体における燃料電池自動車の率先導入、タクシー・レンタカー・バスへの燃料電池自動車の導入</p> <p>【提言3-②】 地域と産学官が連携した取組みの継続・充実、九州が一体となった取組みの検討</p> <p>【提言3-③】 水素ステーションの整備・運営に対する支援、公的施設における水素ステーションの整備</p> <p>【提言3-④】 産学官連携・企業間協調の取組みの継続、製品開発支援の継続・得られた知見の活用</p> <p>【提言3-⑤】 水素エネルギーの利用用途拡大に向けた取組みの継続・更なる取組みの検討</p> <p>【提言3-⑥】 研究開発・人材育成等の支援</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の実取組</p> <p>市町村の実取組</p>	<p>【全国知事会】 ・モビリティにおける水素利用の中核となる水素ステーションの普及を全国的に促進するため、その整備・運営等に対する支援を強化するとともに、保安距離規制や障壁の基準見直し等の更なる緩和を進めること(令和5年7月/提案・要望)</p> <p>・燃料電池バス・トラック・フォークリフトなどの導入促進に向けた支援を継続・強化するとともに、導入後の負担増に対する支援にも取り組むこと(令和5年7月/提案・要望)</p> <p>【九州地方知事会】 ・燃料電池大型トラックの早期社会実装や水素ステーションの広域設置等、水素の利活用を促進し、関連産業の創出を推進すること(令和5年5月/提案・要望)</p> <p>【福岡県】</p> <p>・エネルギー安全保障の観点から踏まえた水素・アンモニアの国際競争力ある産業集積拠点の整備(令和5年7月/提案・要望)</p> <p>・FCトラックの導入や水素ステーションの整備・運営費用に対する財政支援の拡充(令和5年7月/提案・要望)</p> <p>【複数部局】 (8)(12)・【再掲】中小企業者等による燃料電池自動車(FCV)等導入、水素ステーション設置への融資</p> <p>【福祉】 (45)・水素エネルギーなどの分野を含む成長産業分野等企業関連分野等におけるデジタル化や生産性向上に必要なDX人材の採用支援</p> <p>【商工】 (37)・FCトラックの導入費用を補助</p> <p>(38)・日彦山線BRTにおけるFCバス実証運行の支援</p> <p>(39)・水素エネルギー新産業の育成・集積</p> <p>(40)・水素分野への参入や水素関連製品の導入を検討している県内企業の相談窓口設置</p> <p>(43)・カーボンニュートラル関連企業が一堂に会する大型展示会への出展支援</p> <p>(44)・FCトラックの早期普及に向けた研究会の設置、具体的な方策の検討</p> <p>(46)・新規参入を目指す県内企業の育成のための水素人材育成</p> <p>(47)・FCトラックメンテナンス人材の育成</p> <p>【複数市町村】 ・燃料電池自動車(FCV)等導入への支援(助成・融資)</p> <p>【福岡市】 ・水素リーダー都市プロジェクトの推進</p>
<p>イ 本格的な水素エネルギー社会の実現に向けた提言(中長期的な取組み)</p> <p>【提言3-⑦】 新たな技術開発の推進、本格的な水素エネルギー社会に向けたモデル実証等による課題抽出及びその実現に向けた国への提言・提案<提案2-⑭と同旨></p> <p>【提言3-⑧】 水素貯蔵・輸送インフラの将来的な整備に向けた技術面・制度面等での課題克服</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の実取組</p> <p>市町村の実取組</p>	<p>【全国知事会】 ・グリーン水素をはじめとするCO2フリー水素や、副生水素の利活用などについて、広域的かつ戦略的な取組を推進する自治体と十分連携するとともに、先駆的な取組を推進する自治体を支援するための財源措置を講じること(令和5年7月/提案・要望)</p> <p>【福岡県】</p> <p>・【再掲】エネルギー安全保障の観点から踏まえた水素・アンモニアの国際競争力ある産業集積拠点の整備(令和5年7月/提案・要望)</p> <p>(41)・ものづくり工場のカーボンニュートラル化に向けた県内企業コンソーシアムへの助成</p> <p>【商工】 (42)・水素関連製品の開発等への助成</p> <p>(44)・【再掲】FCトラックの早期普及に向けた研究会の設置、具体的な方策の検討</p>

令和5年度 研究会報告書フォローアップ表

提言内容	主体	令和5年度における主な取組
(4) 新たなエネルギー関連産業の育成・集積による地域振興・雇用創出に向けた提言		
<p>【提言4-①】 事業者が「自社の製品や技術が新たなエネルギー関連産業に活用できる」ことに気付く機会の創出</p> <p>【提言4-②】 需要家ニーズに応じた製品・技術・サービスの開発・提供の支援</p> <p>【提言4-③】 海外展開を視野に入れた新たなエネルギー関連産業の育成</p>	国への政策提言	<p>【福岡県】・【再掲】エネルギー安全保障の観点を踏まえた水素・アンモニアの国際競争力ある産業集積拠点の整備(令和5年7月/提案・要望)</p>
	県の取組	<p>【企画、福祉】(連携)(57)・風力発電メンテナンス技術者の育成</p> <p>【環境、企画】(連携)(34)・【再掲】廃棄太陽光パネルのスマート回収システムの導入推進</p> <p>【企画】(8)・【再掲】中小企業等が実施する分散型エネルギーシステムの設備導入等に対する融資(48)・福岡県風力発電産業振興会議の開催、運営(49)・風力発電産業への参入に向けた勉強会の開催等(50)・風力発電産業への参入・産業集積可能性調査(54)・エネルギー先端技術展の開催(55)・風力発電産業の拠点化促進(56)・国際風力発電展への出展支援等(58)・風力発電産業を牽引する人材の育成</p> <p>【福祉】(45)・【再掲】水素エネルギーなどの分野を含む成長産業分野等企業関連分野等におけるデジタル化や生産性向上に必要なDX人材の採用支援</p> <p>【商工】(51)・大規模グリーン水素製造実証等の国プロジェクトへの提案(52)・豪州ニューサウスウェールズ州への訪問団の派遣(53)・水素拠点整備に向けたポテンシャル調査</p>
	市町村の取組	
(5) その他、地域のエネルギー政策に対する提言		
<p>【提言5-①】 地方における独自財源を確保するための新たな仕組み作り</p>	国への政策提言	<p>【全国知事会】・【再掲】グリーン水素をはじめとするCO2フリー水素や、副生水素の利活用などについて、広域的かつ戦略的な取組を推進する自治体と十分連携するとともに、先駆的な取組を推進する自治体を支援するための財源措置を講じること(令和5年7月/提案・要望)</p>
	県の取組	
	市町村の取組	